サステナビリティマネジメント

サステナビリティ委員会

シチズングループでは、シチズン時計の代表取締役社長を委員長とし、同社の常勤取締役、事業統括会社社長を委員とする「サステナビリティ委員会」を2020年4月に設置しました。四半期に1回開催され、主にマテリアリティに関する審議や活動状況の進捗確認、外部講師による勉強会等が行われます。委員会事務局である同社の経営企画部および環境・CSR担当部門は、グループ各社の同部門やマテリアリティに関連する各委員会事務局と連携し、サステナビリティ事務局会議を運営しています。これにより、各社でのサステナビリティに関する課題の検証や活動状況の進捗等を定期的に確認しています。サステナビリティ委員会の内容は、取締役会で半期に一度報告されます。

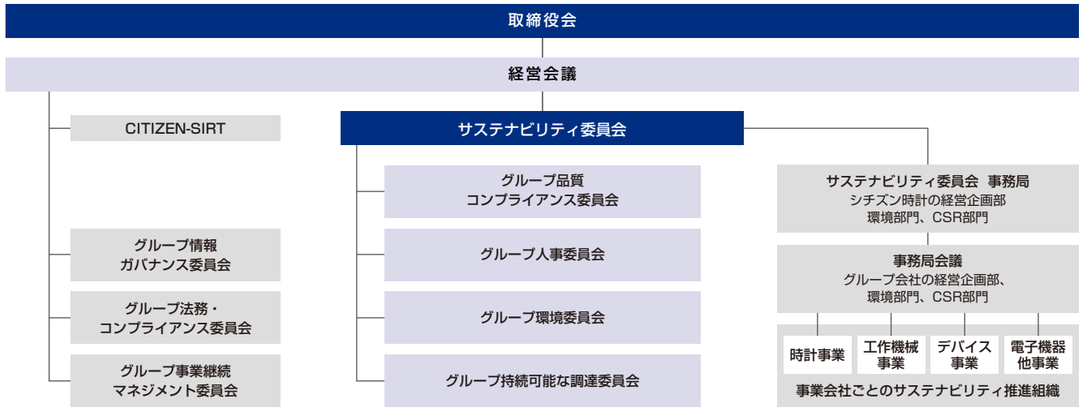
目的と役割	シチズングループのサステナブル経営を推進 1. マテリアリティの特定と定期的な見直し 2. 既存事業の持続可能性向上と社会課題解決に寄与する取り組みの推進 3. ESG課題への取り組み方針策定とモニタリングの実施
サステナビリティ委員会の開催	四半期に1回開催（3か月ごとの開催）

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会の下部委員会として、「グループ品質コンプライアンス委員会」「グループ人事委員会」「グループ環境委員会」「グループ持続可能な調達委員会」を設置しています。

また、サステナビリティ委員会事務局とグループ会社の経営企画部および環境･CSR部門により構成される「事務局会議」により、サステナビリティ委員会で審議された内容が、各事業の推進組織と共有される体制となっています。

さらに、経営に関わるリスクを扱い、経営基盤を強固にする側面に関しては、「CITIZEN-SIRT」「グループ情報ガバナンス委員会」「グループ法務・コンプライアンス委員会」「グループ事業継続マネジメント委員会」を設置しています。これらの経営基盤に関わるリスクについて取り組む委員会は、毎月開催される経営会議の下に設置され、問題の早期発見、審議、そして迅速な対応が可能な体制を整えています。



サステナブルファクトリー

シチズングループでは製品・サービスの製造プロセスにも配慮した「サステナブルファクトリー」というコンセプトで事業を展開しています。「サステナブルファクトリー」とは、環境への配慮に加えて、コンプライアンスや人権、労働慣行、BCP（事業継続計画）※、生産性向上など総合的に配慮した持続可能な生産施設・事業所（もしくは事業プロセス）です。お取引先と同じSAQ（自己評価アンケート）を国内グループ拠点にも配布し、回答を集約することで進捗を確認してきましたが、2023年度はSAQの対象を海外事業所も含めた全拠点に拡大して回答を求めています。こうした取り組みを通じて理解度の浸透を図り、シチズングループ全体で2030年までに「サステナブルファクトリー」の実現を目指しています。

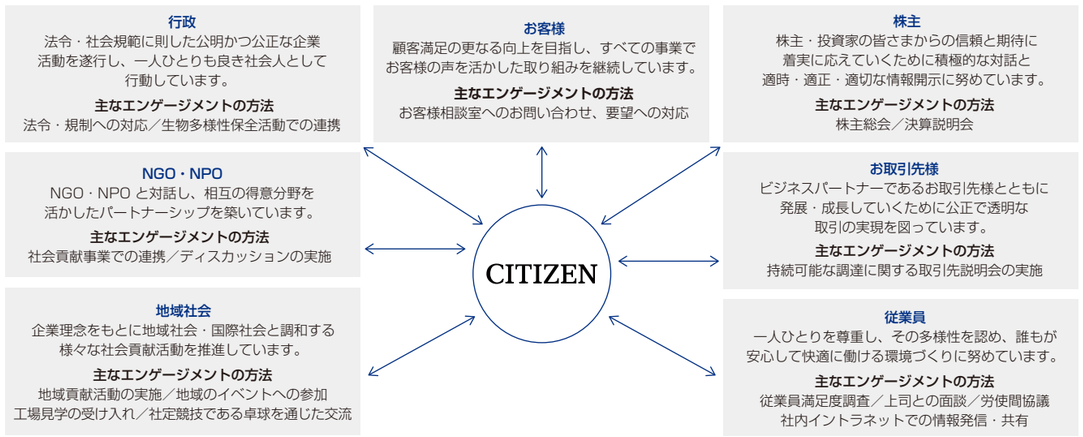
その実現には、お取引先をはじめとするバリューチェーン全体の協力が不可欠なことから、ステークホルダーに理解や協力を求める活動も進めています。具体的には、「気候変動への対応と循環型社会への貢献」「品質コンプライアンスの順守」「人権の尊重と労働慣行」「持続可能な調達の推進」において、2030年の目指す姿とロードマップを2019年度に策定し、適宜更新しながらグループ全体で取り組みを進めています。進捗についてはマテリアリティの該当ページをご参照ください。

※ BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）…大規模災害等による事業活動への影響に備え、製品やサービスの供給を継続、または早期復旧を可能とするため、必要な体制や役割、対応手順等の計画を平常時に定めること。

サステナブルプロダクツ

シチズングループは、2030年までに各事業分野において、主要な社会課題に配慮した「サステナブルプロダクツ」を創出していきます。サステナブルプロダクツとは、シチズングループのマテリアリティと結びついた社会課題の解決に貢献し、事業成長に寄与する製品・サービスです。

特定した5つのマテリアリティのうち、製品・サービスを通じて解決すべきマテリアリティは、「気候変動への対応と循環型社会への貢献」、「質の高い生活への貢献」、「産業分野におけるソリューションの提供」の3つです。これらのマテリアリティのうち、1つ以上に該当することをグループ共通の必須要件として、各事業において事業戦略および製品・サービスの独自性や優位性を考慮し、認定基準を定めています。

サステナブルプロダクツ認定制度および各事業の認定基準は、外部有識者の意見をふまえ、2023年にサステナビリティ委員会での協議を経て、グループ経営会議で承認されました。今後、社会情勢の変化に応じて認定基準は適宜見直し、認定基準の変更はサステナビリティ委員会で協議・承認されます。

シチズングループのステークホルダー